

私立大学から公立大学に移行した大学について

1 高知工科大学（高知県高知市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人高知工科大学が設立する高知工科大学で、平成9年に開学。大学を設置することとなった当時は、高知県が250億円を出資して、土地・建物を整備した。

設立団体（公立化年度）	高知県（平成21年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	高知県公立大学法人（平成23年度）
-------------	-------------	-----------------	-------------------

※公立化当初は、公立大学法人高知工科大学が運営していたが、その後平成27年度に高知県公立大学法人与統合している。

<p>公立化の理由等 ※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成</p>	<p>公立化の理由 ①県立大学との連携強化 ②県内保護者の教育に係る経済負担を軽減</p> <p>公立化に当たっての設立者との取り決め ①定員充足率は公立化後3年間は85%、その後は90%を確保 ②人件費比率50.6%を上限</p>
---	--

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	システム工学群	環境理工学群	情報学群	経済・マネジメント学群	マネジメント学部	工学部	合計
1年次	180人	96人	107人	170人	—	—	553人
2年次	184人	102人	109人	178人	—	—	573人
3年次	182人	98人	106人	—	114人	—	500人
4年次	195人	106人	109人	—	121人	2人	533人
合計	741人	402人	431人	348人	235人	2人	2,159人

※公立大学法人高知工科大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成20年度	460人	746人	422人	1.6
平成21年度	460人	5,811人	519人	12.6
平成22年度	460人	3,240人	497人	7.0
平成23年度	460人	2,600人	493人	5.7
平成24年度	460人	2,335人	493人	5.1
平成25年度	460人	1,877人	495人	4.1
平成26年度	460人	2,530人	511人	5.7
平成27年度	520人	2,696人	577人	5.1
平成28年度	520人	2,434人	553人	4.7

←公立化

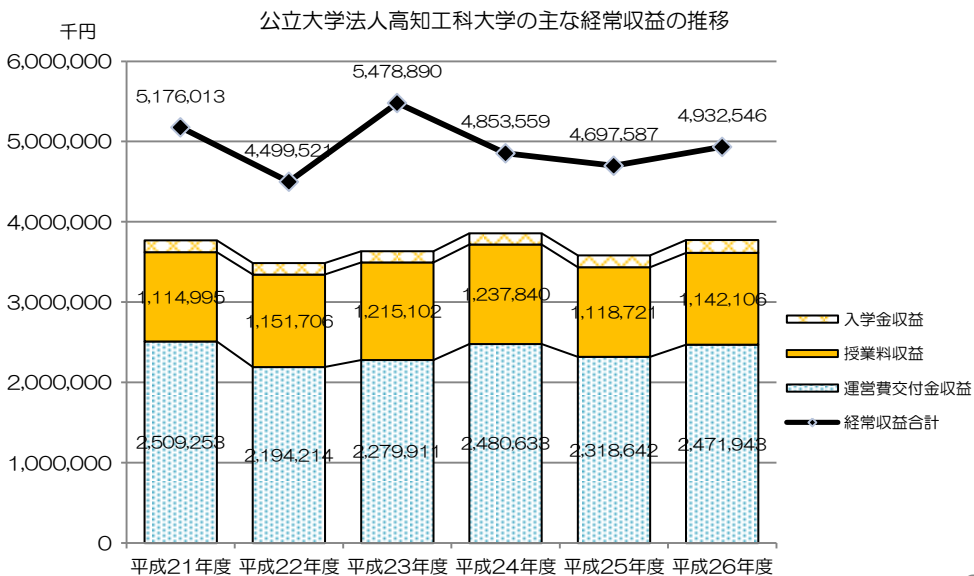
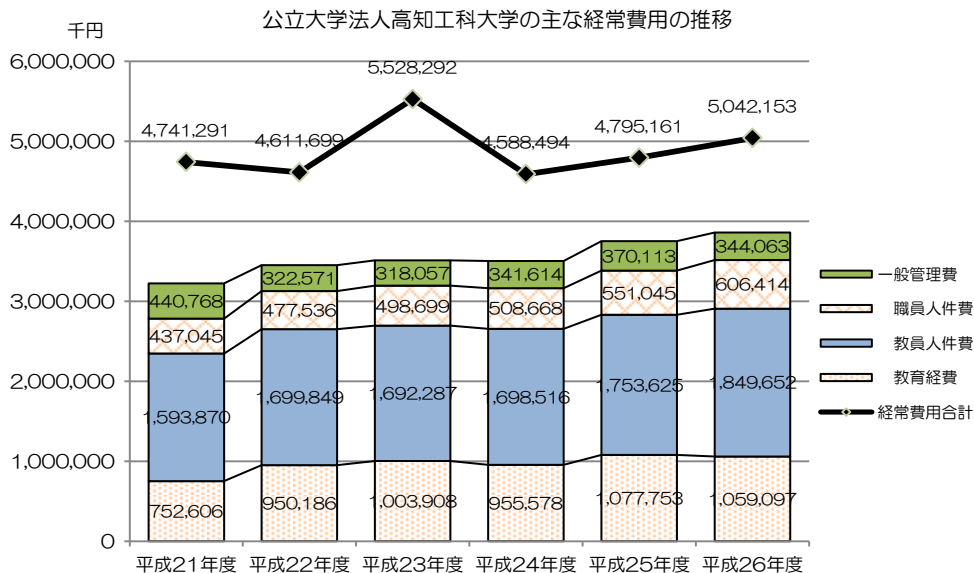
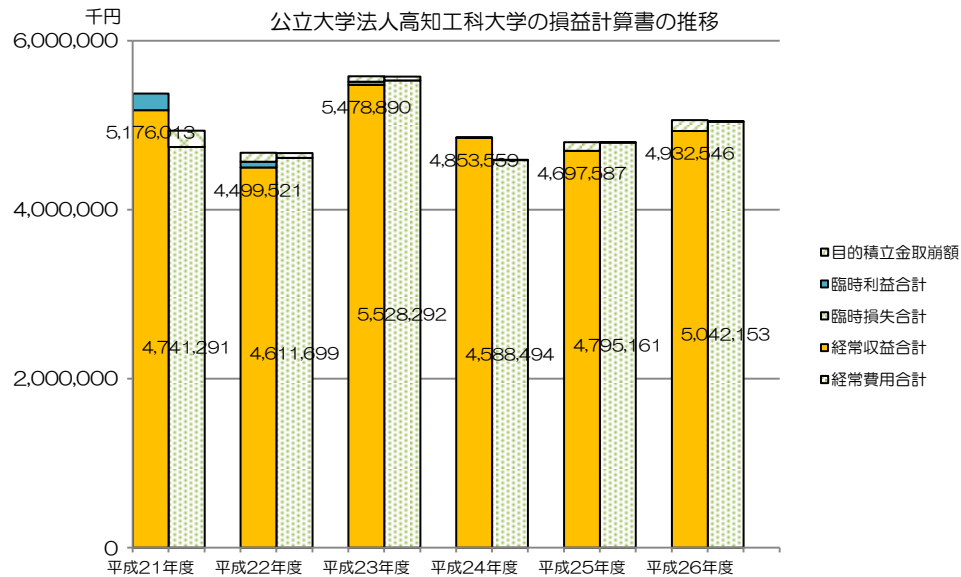
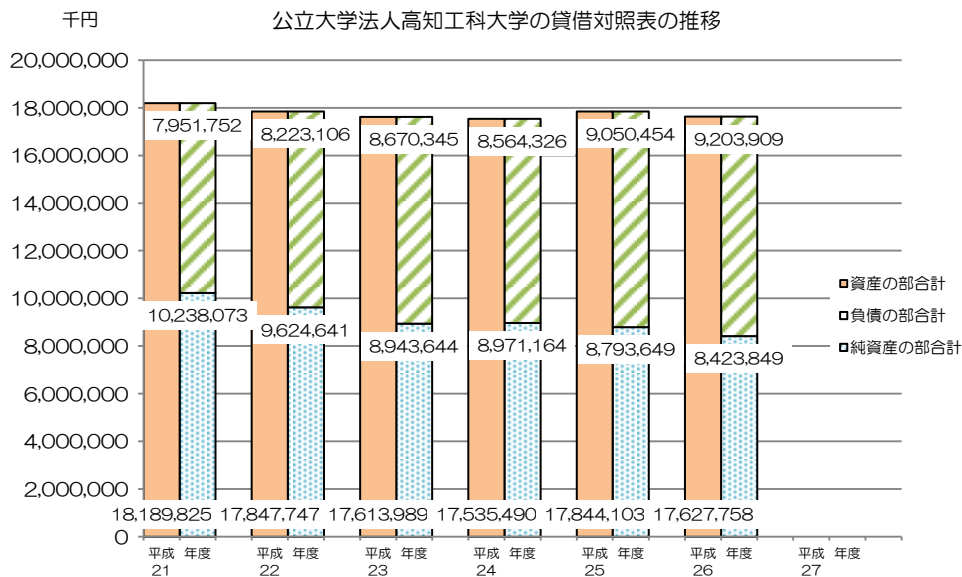
<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成21年度	1,783人
平成22年度	1,861人
平成23年度	2,001人
平成24年度	2,074人
平成25年度	2,056人
平成26年度	2,043人
平成27年度	2,116人
平成28年度	2,159人

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

<公立大学移行後の財務状況>

※公立大学法人高知工科大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



2 静岡文化芸術大学（静岡県浜松市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人静岡文化芸術大学が設立する静岡文化芸術大学で、平成12年に開学。私立大学設置当時、静岡県が260億円、浜松市が100億円を出資。

設立団体（公立化年度）	静岡県（平成22年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人静岡文化芸術大学（平成22年度）
-------------	-------------	-----------------	------------------------

<p>公立化の理由等 ※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成</p>	<p>公立化の理由 ①開学時に公立大学法人制度がなく、学校法人として開学したものの、公立化前より補助金により公立化並みの学費を維持 ②地元の国公立大学志向に対応</p> <p>公立化に当たっての設立者との取り決め ①支出額は公立化前の範囲内 ②運営費交付金の対象の管理的経費は、平成27年度までに5%削減</p>
--	--

<現在の設置学部等と現員>

平成28年4月1日現在

	文化政策学部			デザイン学部			合計
	国際文化学科	文化政策学科	芸術文化学科	生産造形学科	メディア造形学科	空間造形学科	
1年次	111人	59人	60人	112人			342人
2年次	122人	61人	57人	119人			359人
3年次	110人	59人	57人	47人	35人	33人	341人
4年次	132人	56人	62人	55人	38人	40人	383人
合計	475人	235人	236人	333人	73人	73人	1,425人

※公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成21年度	300人	2,601人	361人	8.7
平成22年度	300人	3,582人	340人	11.9
平成23年度	300人	2,565人	342人	8.6
平成24年度	300人	1,801人	340人	6.0
平成25年度	300人	1,862人	342人	6.2
平成26年度	300人	1,792人	343人	6.0
平成27年度	300人	1,577人	359人	5.3
平成28年度	300人	1,940人	403人	6.5

←公立化

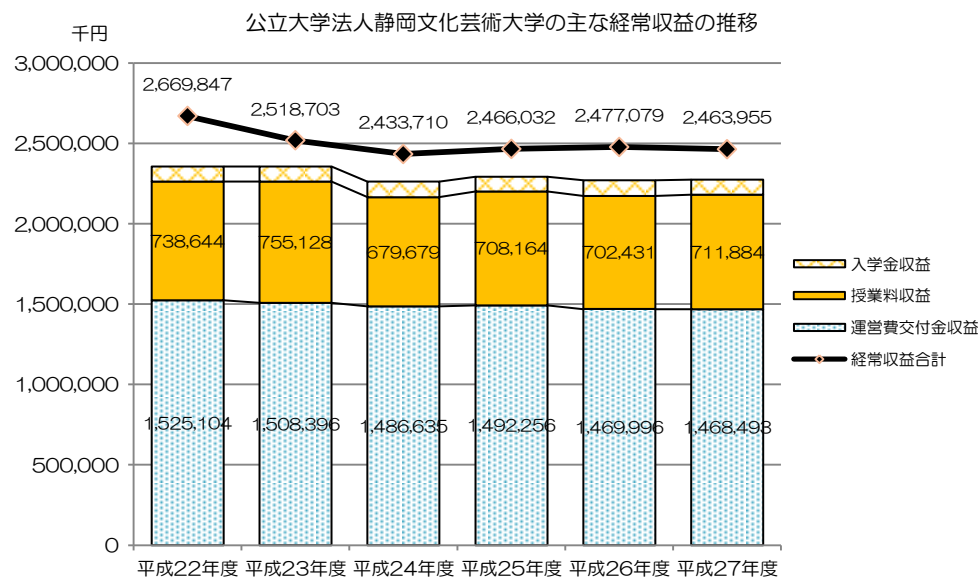
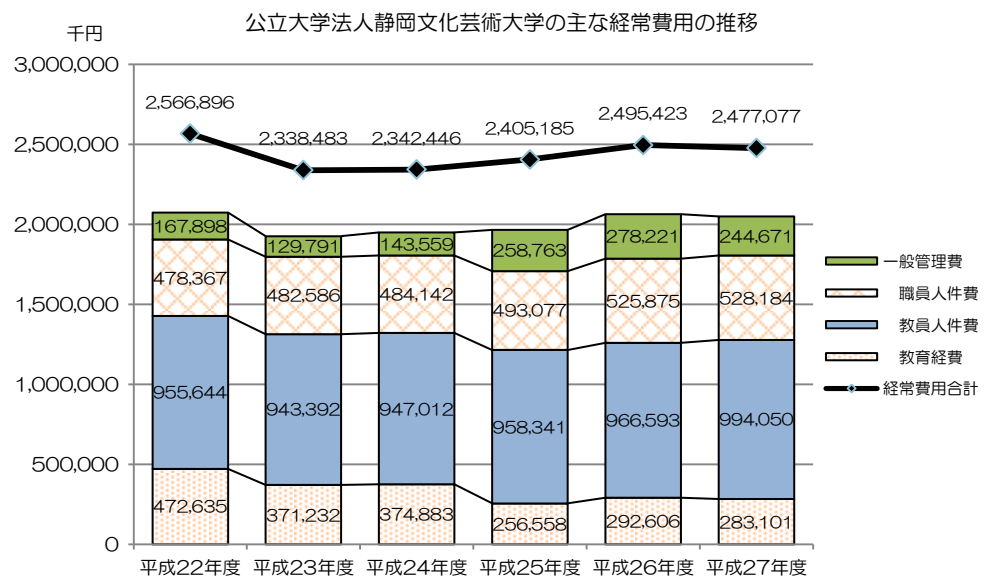
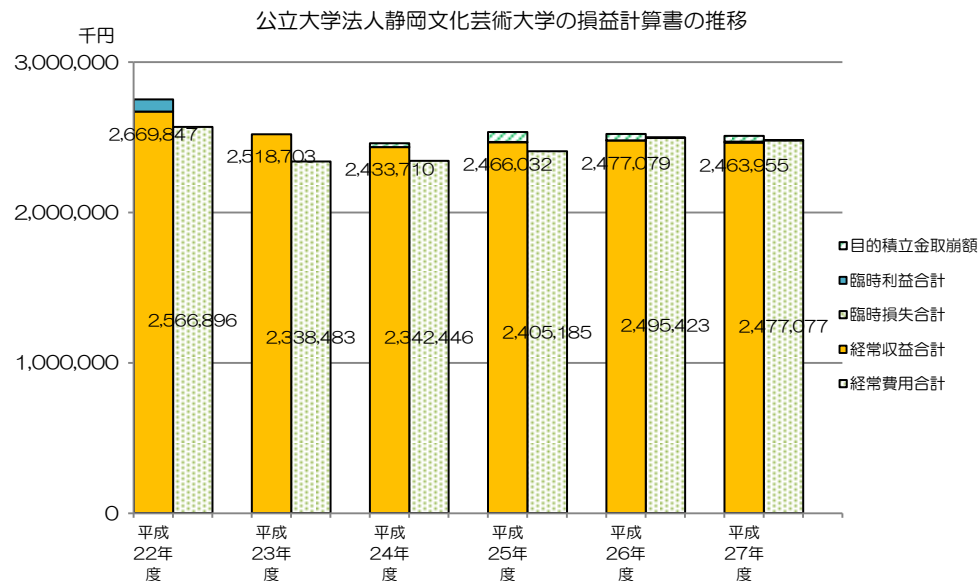
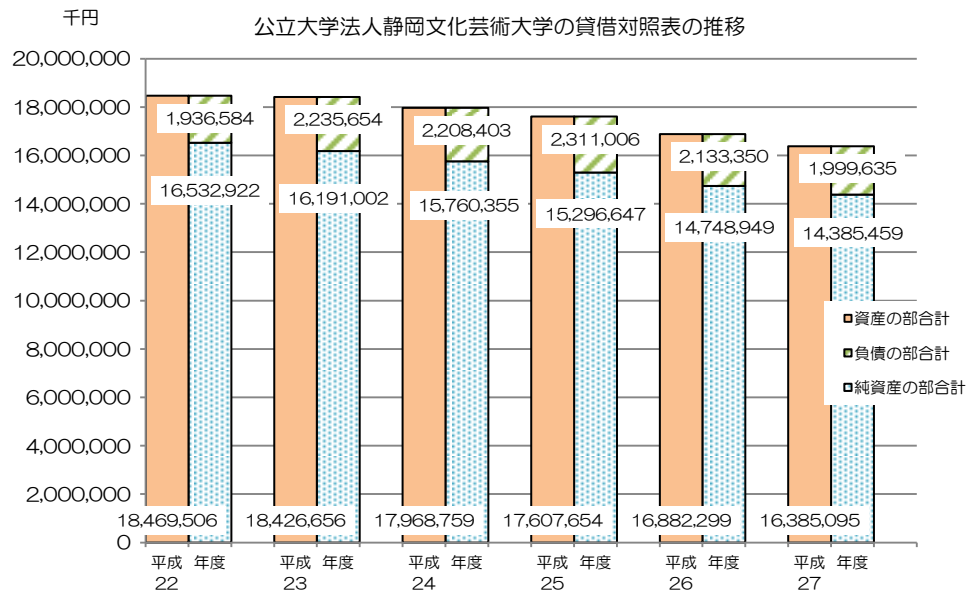
<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成22年度	1,430人
平成23年度	1,413人
平成24年度	1,405人
平成25年度	1,390人
平成26年度	1,398人
平成27年度	1,407人
平成28年度	1,425人

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

＜公立大学移行後の財務状況＞

※公立大学法人静岡文化芸術大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



3 名桜大学（沖縄県名護市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人名護総合学園が設立する名桜大学で、平成6年に開学。私立大学設置当時、沖縄県が10億円、名護市が53億円、その他11市町村が3億円を出資。

設立団体（公立化年度）	北部広域市町村圏事務組合（平成22年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	—
-------------	----------------------	-----------------	---

<p>公立化の理由等</p> <p>※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成</p>	<p>公立化の理由</p> <p>①受験生の国公立大学志向に 대응する ②県民所得が低く（全国最下位）、教育に係る経済的負担を軽減</p> <p>公立化に当たっての設立者との取り決め</p> <p>①運営費交付金は交付税措置額の範囲内 ②人件費比率は55%を目安</p>
--	---

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	国際学群	人間健康学部		合計
	国際学類	スポーツ健康学科	看護学科	
1年次	318人	101人	88人	507人
2年次	301人	105人	86人	492人
3年次	322人	111人	89人	522人
4年次	341人	98人	96人	535人
合計	1,282人	415人	359人	2,056人

※公立大学法人名桜大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成21年度	405人	559人	393人	1.4
平成22年度	455人	1,238人	469人	2.7
平成23年度	455人	2,147人	495人	4.7
平成24年度	455人	2,376人	489人	5.2
平成25年度	455人	1,584人	486人	3.5
平成26年度	455人	1,732人	489人	3.8
平成27年度	455人	1,748人	481人	3.8
平成28年度	455人	1,684人	504人	3.7

←公立化

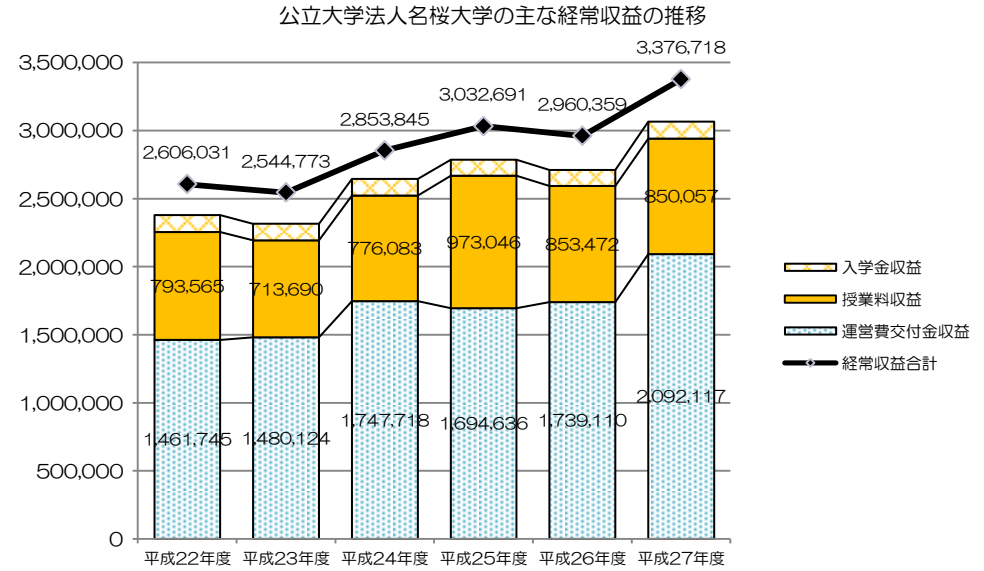
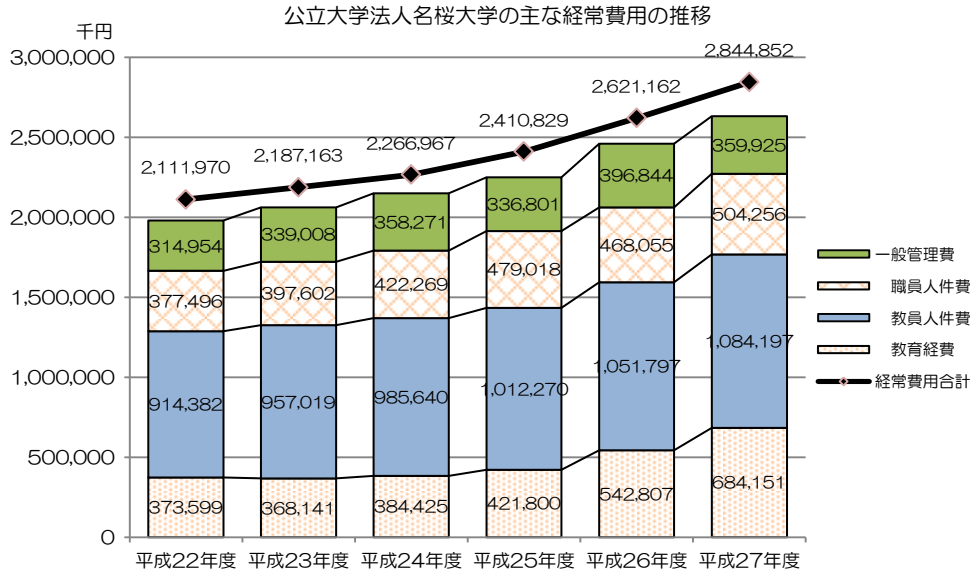
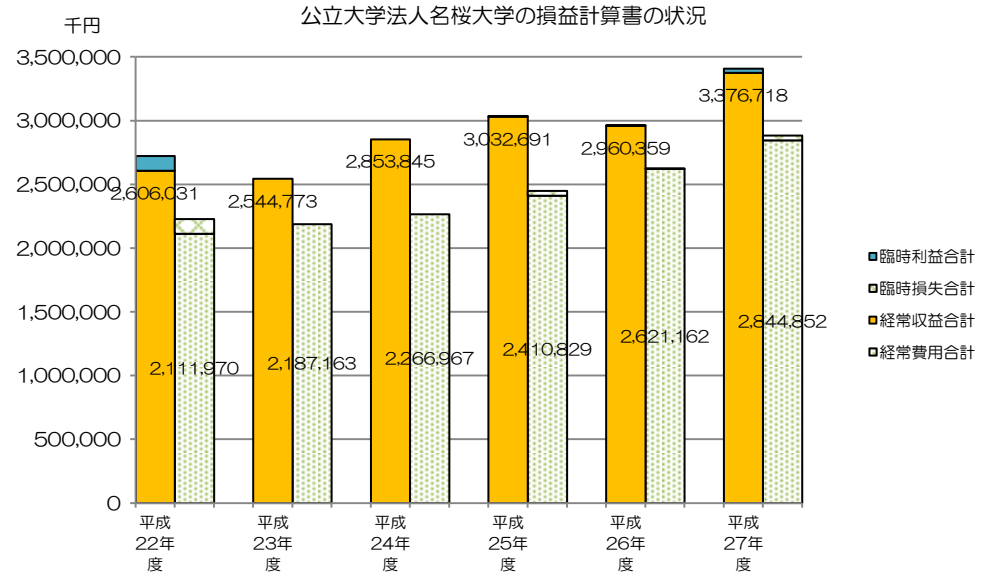
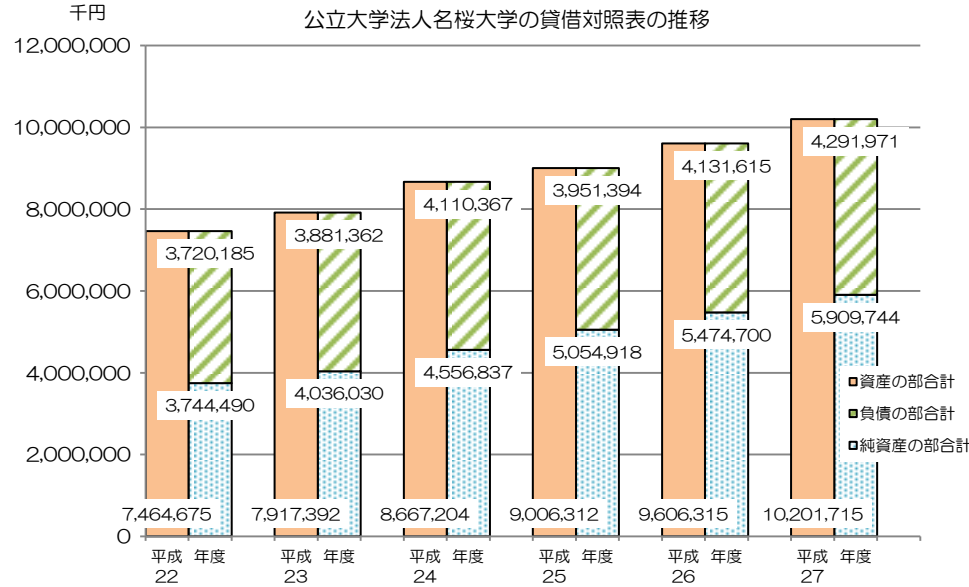
<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成22年度	1,836人
平成23年度	1,867人
平成24年度	1,916人
平成25年度	2,015人
平成26年度	2,063人
平成27年度	2,057人
平成28年度	2,056人

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

<公立大学移行後の財務状況>

※公立大学法人名桜大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



4 公立鳥取環境大学（鳥取県鳥取市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人鳥取環境大学が設立する鳥取環境大学で、平成13年に開学。私立大学設置当時、鳥取県が100億円、鳥取市が100億円を出資。

設立団体（公立化年度）	鳥取県及び鳥取市（平成24年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人公立鳥取環境大学（平成24年度）
公立化の理由等 ※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成		公立化の理由 ①教育に係る経済的負担を軽減 公立化に当たっての設立者との取り決め ①人件費比率は56%を上回らない ②交付税措置額が過去5年間の平均（約2%）で減少	

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	環境学部	経営学部	環境情報学部			合計
	環境学科	経営学科	環境政策経営学科	環境マネジメント学科	情報システム学科	
1年次	141人	149人	—	—	—	290人
2年次	147人	144人	—	—	—	291人
3年次	151人	171人	—	—	—	322人
4年次	161人	154人	4人	4人	4人	327人
合計	600人	618人	4人	4人	4人	1,230人

※公立大学法人公立鳥取環境大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成23年度	276人	449人	223人	1.6
平成24年度	276人	2,742人	296人	9.9
平成25年度	276人	993人	295人	3.6
平成26年度	276人	2,220人	332人	8.0
平成27年度	276人	1,528人	297人	5.5
平成28年度	276人	1,692人	291人	6.1

←公立化

<公立大学移行後の在籍者数>

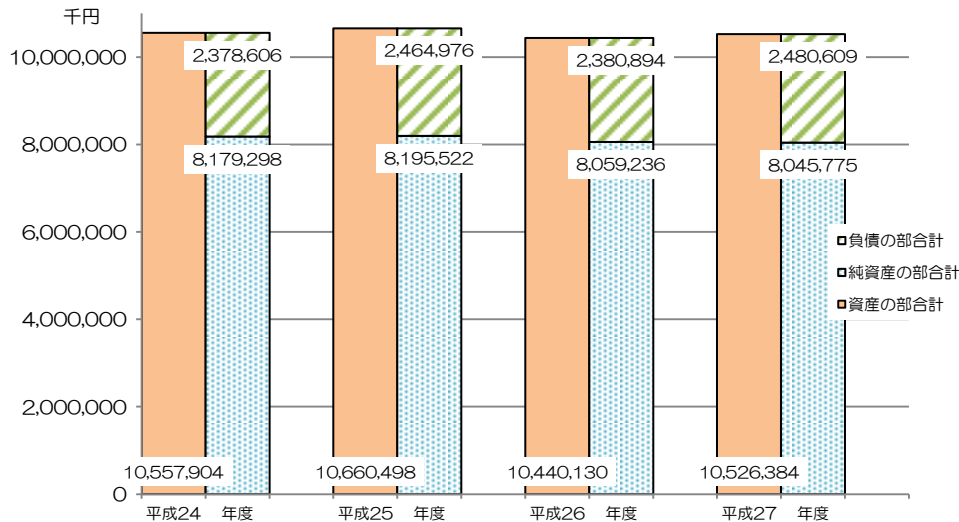
年度	在籍者数
平成24年度	816人
平成25年度	966人
平成26年度	1,138人
平成27年度	1,214人
平成28年度	1,230人

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

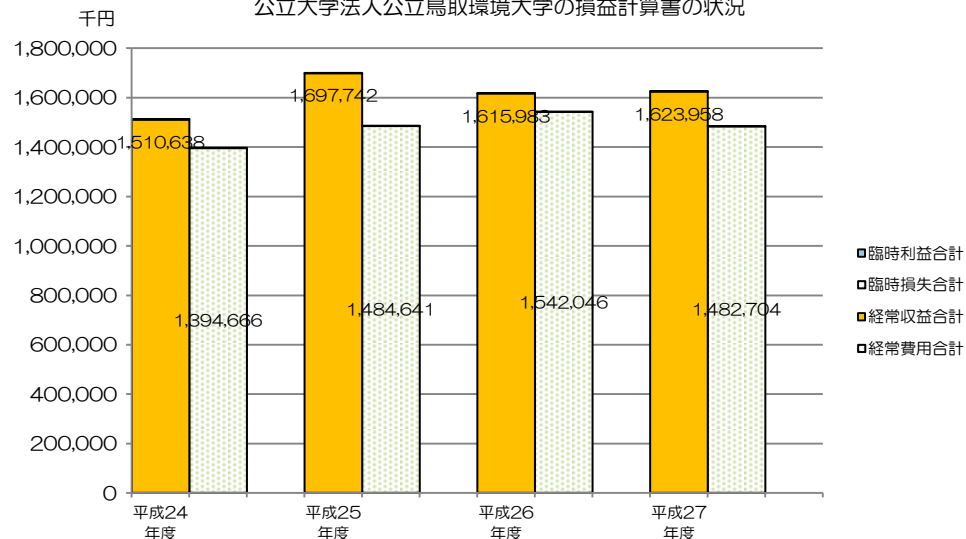
<公立大学移行後の財務状況>

※公立大学法人公立鳥取環境大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成

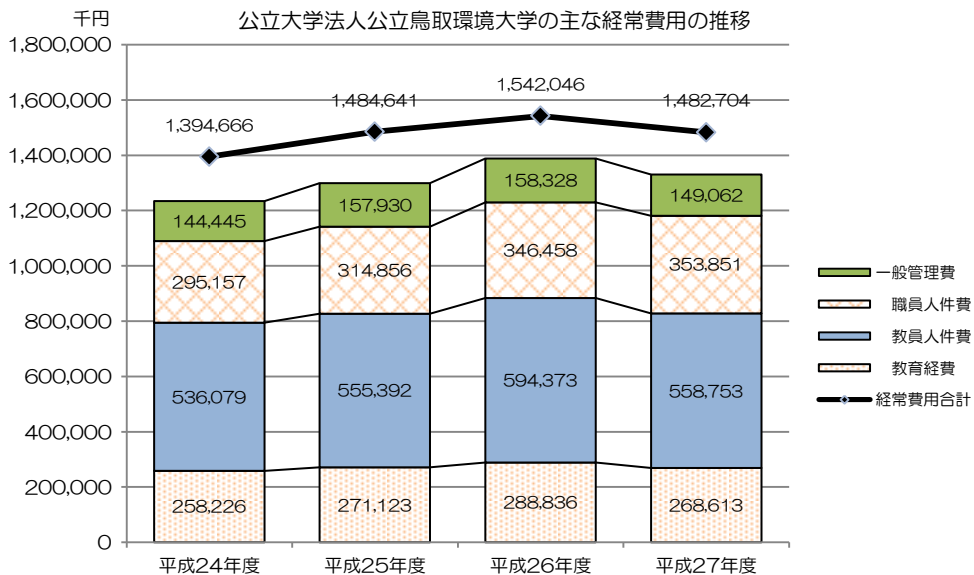
公立大学法人公立鳥取環境大学の貸借対照表の推移



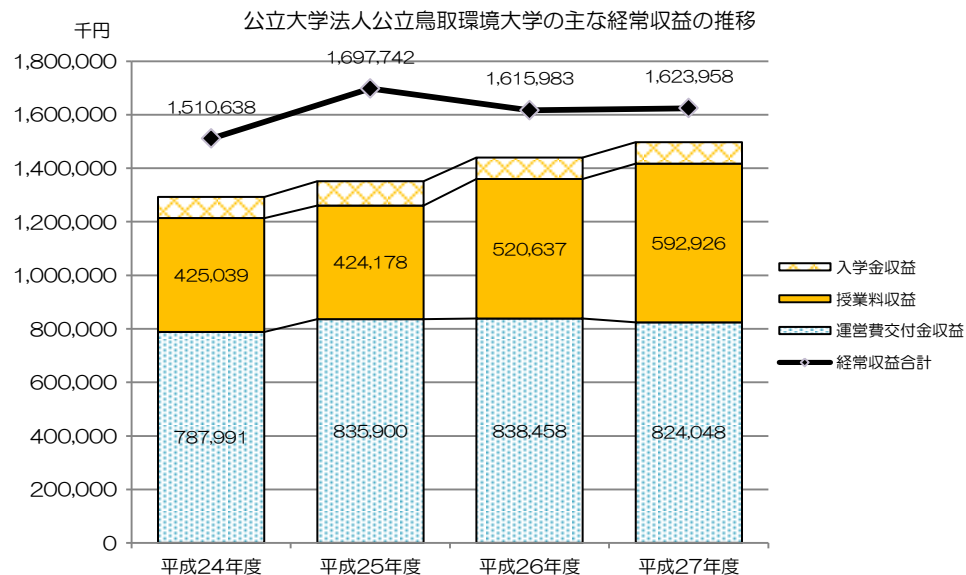
公立大学法人公立鳥取環境大学の損益計算書の状況



公立大学法人公立鳥取環境大学の主な経常費用の推移



公立大学法人公立鳥取環境大学の主な経常収益の推移



5 長岡造形大学（新潟県長岡市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人長岡造形大学が設立する長岡造形大学で、平成6年に開学。私立大学設置当時、新潟県が25億円、長岡市が75億円を出資。

設立団体（公立化年度）	新潟県長岡市（平成26年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人長岡造形大学（平成26年度）
公立化の理由等 ※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成		公立化の理由 ①教育環境及び大学の地域貢献活動の向上 ②教育に係る経済的負担を軽減 公立化に当たっての設立者との取り決め ①長岡市の負担が交付税措置を超えないこと	

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	造形学部					合計
	プロダクトデザイン学科	視覚デザイン学科	美術・工芸学科	建築・環境デザイン学科	ものデザイン学科	
1年次	40人	128人	42人	59人	—	269人
2年次	43人	121人	40人	60人	—	264人
3年次	37人	125人	43人	46人	—	251人
4年次	42人	124人	31人	35人	2人	234人
合計	162人	498人	156人	200人	2人	1,018人

※公立大学法人長岡造形大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成25年度	230人	410人	239人	1.8
平成26年度	230人	1,309人	246人	5.7
平成27年度	230人	1,084人	284人	4.7
平成28年度	230人	1,029人	284人	4.5

←公立化

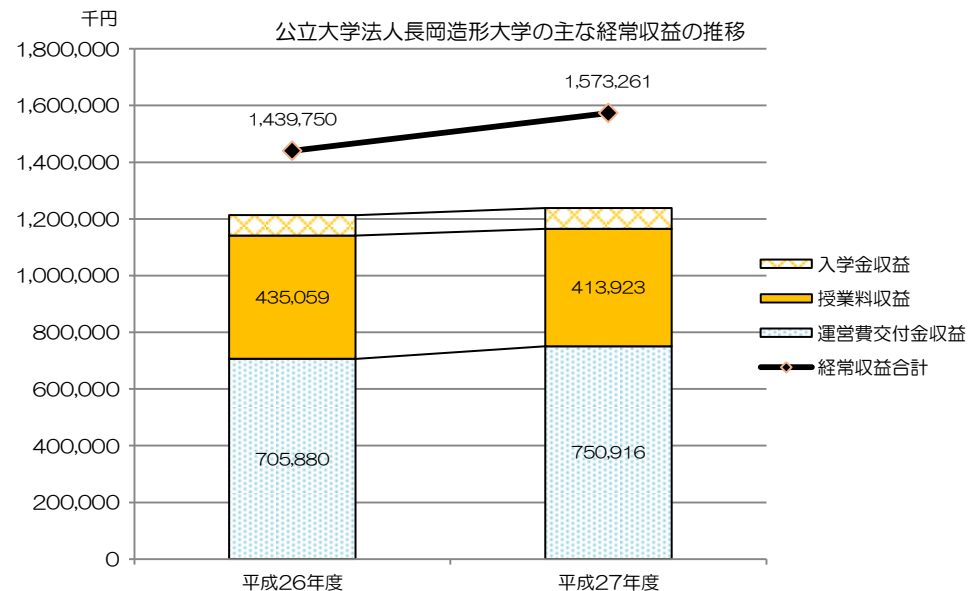
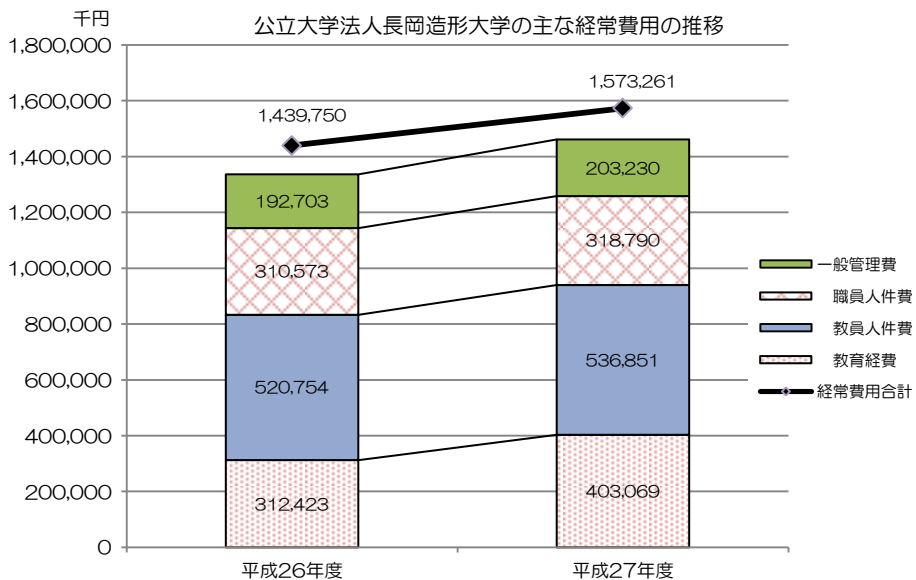
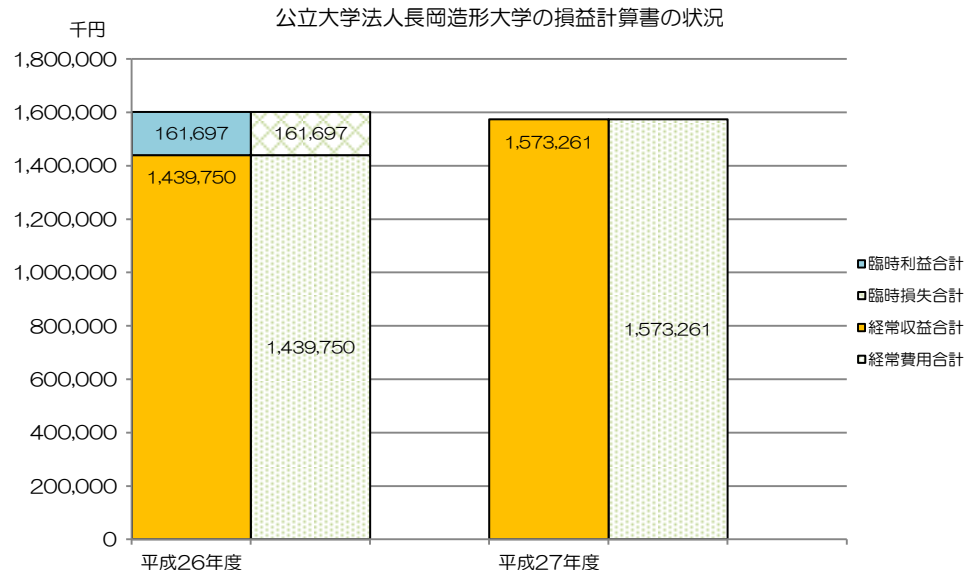
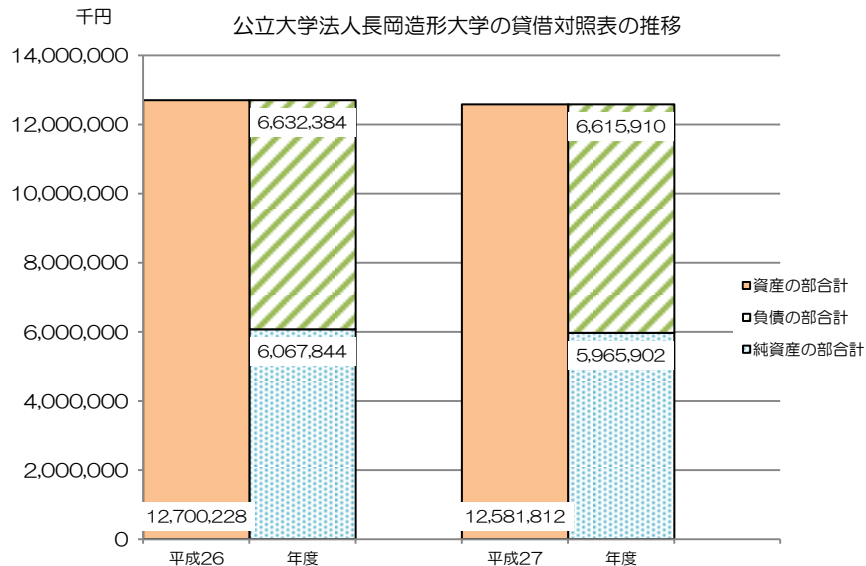
<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成27年度	895人
平成28年度	1,018人

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

＜公立大学移行後の財務状況＞

※公立大学法人長岡造形大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



6 福知山公立大学（京都府福知山市）

公私協力方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人成美学園が設立する成美大学で、平成12年に開学。私立大学設置当時、福知山市が27億円を出資した。

設立団体（公立化年度）	京都府福知山市（平成28年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人福知山公立大学（平成28年度）
-------------	-----------------	-----------------	-----------------------

<p>公立化の理由等 ※福知山市ホームページを基に作成</p>	<p>公立化検討の経緯</p> <p>①開学当初より入学の定員割れが続き、厳しい経営状況に陥っている中、平成26年8月22日に、学校法人成美学園から「成美大学・短期大学部経営改善に関する報告書」が、同年9月1日に市民等から3万4千人の署名が提出された。</p> <p>②福知山市では、開学の経緯も踏まえ、福知山市だけでなく北近畿地域の活性化に大学が果たすべき役割や存在意義を見極め、大学への支援や関与のあり方について方針決定を図るため、「4年制大学のあり方に関する有識者会議」を設置した。5回の会議において、成美大学の過去の取組みや今後の改革の妥当性について審議を行い、当地域における4年制大学の存在意義を議論した。</p> <p>③平成26年12月11日に、有識者会議より検討報告書が提出され、地域における大学の意義に照らし福知山市が目指すべき大学のビジョンや教育研究体制を速やかに検討するよう提言があった。</p> <p>④この提言を踏まえ、福知山市では、地域における大学の意義に照らし目指すべき大学の将来像や教育研究体制を検討するため、「公立大学検討会議」を設置し、平成27年1月26日から同年2月13日の間に3回にわたる検討会議を開催し、福知山市における4年制大学の意義及び必要性、教育内容、研究内容、組織内容等について幅広く議論を行った。</p> <p>⑤『教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想』に基づき、公立大学法人の運営による公立大学の平成28年4月の開学に向け、『公立大学設置準備委員会』を設置し、「法人の定款」の作成、「教務内容・学習計画」、「法人の組織体制」、「大学の運営体制」、「人事制度」の確立等に向けて幅広く議論を行った。</p>
-------------------------------------	---

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	地域経営学部		合計
	地域経営学科	医療福祉マネジメント学科	
1年次	45人	13人	58人
2年次	28人	2人	30人
3年次	19人	4人	23人
4年次	28人	9人	37人
合計	120人	28人	148人

※公立大学法人福知山公立大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成27年度	50人	73人	36人	1.5
平成28年度	50人	1,532人	58人	30.6

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成28年度	148人

7 山陽小野田市立山口東京理科大（山口県山陽小野田市）

公私協力方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人東京理科大学が設立する山口東京理科大学で、平成7年に開学。私立大学の前身である東京理科大学山口短期大学の設置時に、山口県が2.5億円、宇部市が5億円、小野田市が28億円を、大学改組時に山口県と小野田市がそれぞれ17.5億円を出資した。

設立団体（公立化年度）	山口県山陽小野田市（平成28年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学（平成28年度）
-------------	-------------------	-----------------	-------------------------------

<p>公立化の理由等 ※公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学のホームページ及び山陽小野田市市長メッセージ（2015年1月1日号）を基に作成</p>	<p>公立化検討の経緯</p> <p>①平成26年12月26日、山口県山陽小野田市と学校法人東京理科大学は、学校法人東京理科大学が設置する山陽小野田市立山口東京理科大学と山陽小野田市との連携をこれまで以上に強化し、平成28年4月に公立大学に移行することについて基本協定を締結した。</p> <p>②平成27年3月25日に、山口東京理科大学公立化調査検討特別委員会が設置され、平成27年12月28日までの計13回の委員会での議論を経て、公立大学法人の定款制定、負担付寄附の受納、市有財産の出資に関する議案が議決された。</p> <p>③平成27年8月3日、山陽小野田市市長から山口県知事に公立大学法人設立認可申請を行い、同年12月25日に認可された。</p> <p>公立化の理由</p> <p>①山口東京理科大学の廃校ではなく、公立大学法人への選択こそ「地方創生」に役立つ ②学生の学費が約半減し、かつ県下唯一の薬学部が誕生により近郷の高校生の進路の選択肢が増え、市にとっても産業力の強化・定住促進につながる事が期待される</p>
--	--

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	工学部			合計
	機械工学科	電気工学科	応用化学科	
1年次	68人	68人	85人	221人
2年次	113人	106人	142人	361人
3年次	56人	43人	81人	180人
4年次	45人	40人	49人	134人
合計	282人	257人	357人	896人

※独立行政法人大学改革支援・学位授与機構のホームページに掲載されている大学基本情報2016（H28）の（8-D）学科学生数/入学志願者数/入学者数から転記したもの

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成27年度	200人	1,471人	364人	7.4
平成28年度	200人	4,593人	221人	23.0

←公立化

<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成28年度	896人

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの